

千葉市の財務書類 4 表

(令和6年度)

令和8年3月



目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 作成の基準日	1
4. 対象となる会計の範囲	2
5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点	2
6. 財務書類4表の概要	3
7. 財務書類4表の概説	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10
8. 前年度比較	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	13
9. 市民1人当たりの財務書類	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
10. 参考【主な財政指標】	16

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

2. 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら4つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説明
貸借対照表	基準日時点で、市が保有している財産(資産・負債・純資産)の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その直接対価として得た収益との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

3. 作成の基準日

作成基準日：令和7年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象団体における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

4. 対象となる会計の範囲

＜対象会計及び団体＞

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区 分		対象会計及び団体
連 結	全 体	一般会計、 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、霊園事業特別会計、 都市計画土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計、 公債管理特別会計
	公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計、 地方卸売市場事業特別会計、動物公園事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、 水道事業会計
	関 連 団 体	千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉市国際交流協会、千葉市文化振興財団、 千葉市スポーツ協会、千葉市保健医療事業団、 千葉市産業振興財団、千葉市防災普及公社、 千葉市教育振興財団、千葉市住宅供給公社、 千葉市社会福祉協議会 千葉都市モルレー、千葉ショッピングセンター、 千葉経済開発公社、千葉マリンスタジアム

5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

(1) 対象となる会計の範囲

基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となります。また、基準モデルでは対象としていなかった「千葉県市町村総合事務組合」が、経費負担割合に応じ、連結対象となります。

(2) 道路、河川及び水路の敷地の簿価

道路、河川及び水路の敷地について、「基準モデル」では取得原価若しくは再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得で取得原価が不明なものについては、備忘価格1円で計上することとなりました。

これは、取得原価の判明状況が各地方公共団体によって異なることなどを踏まえ、「統一的な基準」による財務書類作成の実施可能性や比較可能性を確保するためです。

(3) その他

貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

6. 財務書類 4 表の概要

令和6年度決算の財務書類 4 表について、一般会計等、全体、連結ベースで、概要を示します。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	2兆2,705億円	負債	9,191億円
固定資産	2兆1,183億円	固定負債	8,244億円
事業用	9,435億円	流動負債	947億円
インフラ	1兆835億円	純資産	1兆3,514億円
流動資産	1,522億円		
現金預金	131億円	経常費用	4,633億円
		+ 臨時損失	
		経常収益	273億円
		+ 臨時利益	
		純行政コスト	4,360億円

資金収支計算書		純資産変動計算書	
収入	5,921億円	支出	5,922億円
業務活動・投資活動・		業務活動・投資活動・	
財務活動及び臨時収入		財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	132億円	本年度末	131億円
+ 本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	
		純行政コスト	4,360億円
		財源	4,228億円
		+ 資産評価差額等	
		本年度末	1兆3,514億円
		前年度末	1兆3,646億円
		純資産残高	
		純資産残高	

(2) 全体財務書類

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	2兆8,063億円	負債	1兆3,793億円
固定資産	2兆6,331億円	固定負債	1兆2,535億円
事業用	9,927億円	流動負債	1,258億円
インフラ	1兆5,342億円	純資産	1兆4,270億円
流動資産	1,732億円		
現金預金	255億円	経常費用	6,751億円
		+ 臨時損失	
		経常収益	681億円
		+ 臨時利益	
		純行政コスト	6,070億円

資金収支計算書		純資産変動計算書	
収入	8,157億円	支出	8,145億円
業務活動・投資活動・		業務活動・投資活動・	
財務活動及び臨時収入		財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	243億円	本年度末	255億円
+ 本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	
		純行政コスト	6,070億円
		財源	5,886億円
		+ 資産評価差額等	
		本年度末	1兆4,270億円
		前年度末	1兆4,454億円
		純資産残高	
		純資産残高	

(3) 連結財務書類

貸借対照表

資産	2兆8,341億円	負債	1兆3,905億円
固定資産	2兆6,481億円	固定負債	1兆2,588億円
事業用	9,988億円	流動負債	1,317億円
インフラ	1兆5,342億円	純資産	1兆4,436億円
流動資産	1,860億円		
現金預金	371億円		

行政コスト計算書

経常費用	7,749億円	経常収益	741億円
+ 臨時損失		+ 臨時利益	
		純行政コスト	7,008億円

資金収支計算書

収入	9,167億円	支出	9,145億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	349億円	本年度末	371億円
+ 本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	
+ 比例連結割合変更に伴う差額			

純資産変動計算書

純行政コスト	7,008億円	財源	6,827億円
		+ 資産評価差額等	
本年度末	1兆4,436億円	前年度末	1兆4,617億円
純資産残高		純資産残高	

7. 財務書類4表の概説

(1) 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

基準日時点で、市が保有している財産の状況(資産・負債・純資産の残高)を表したものの

(単位:億円)

【資産の部】	一般会計等	全体	連結	【負債の部】	一般会計等	全体	連結
	1 固定資産	21,183	26,331		26,481	1 固定負債	8,244
(1)有形固定資産	20,375	25,714	25,822	(1)地方債等	7,574	9,918	9,928
①事業用資産	9,435	9,927	9,988	(2)退職手当引当金	584	619	656
②インフラ資産	10,835	15,342	15,342	(3)その他	86	1,998	2,004
③物品	105	445	492	2 流動負債	947	1,258	1,317
(2)無形固定資産	17	292	297	(1)1年以内償還	782	981	983
(3)投資その他の資産	791	325	362	予定地方債等			
2 流動資産	1,522	1,732	1,860	(2)賞与等引当金	64	72	76
(1)現金預金	131	255	371	(3)その他	101	205	258
(2)基金	1,370	1,370	1,370	負債合計	9,191	13,793	13,905
(財政調整基金・減債基金)				【純資産の部】	13,514	14,270	14,436
(3)その他	21	107	119	負債・純資産合計	22,705	28,063	28,341
資産合計	22,705	28,063	28,341				

【用語の解説】

資 産		負 債	純 資 産
土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの		地方債等	地方債など、将来世代が負担しなければならないもの
有形固定資産	事業用資産	地方債等	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
	インフラ資産	退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
	物 品	1年以内償還	地方債のうち償還期限が1年以内のもの
無形固定資産	ソフトウェアなど	未払金	税の還付が済んでいない額など
投資その他の資産	有価証券、出資金、貸付金など	賞与等引当金	翌年度支払賞与のうち当該年度負担分
流動資産	現金預金、基金、税の未収金など		これまでの世代が負担してきたもの(正味の資産)

○資産は、連結で2兆8,341億円、一般会計等で2兆2,705億円となっています。

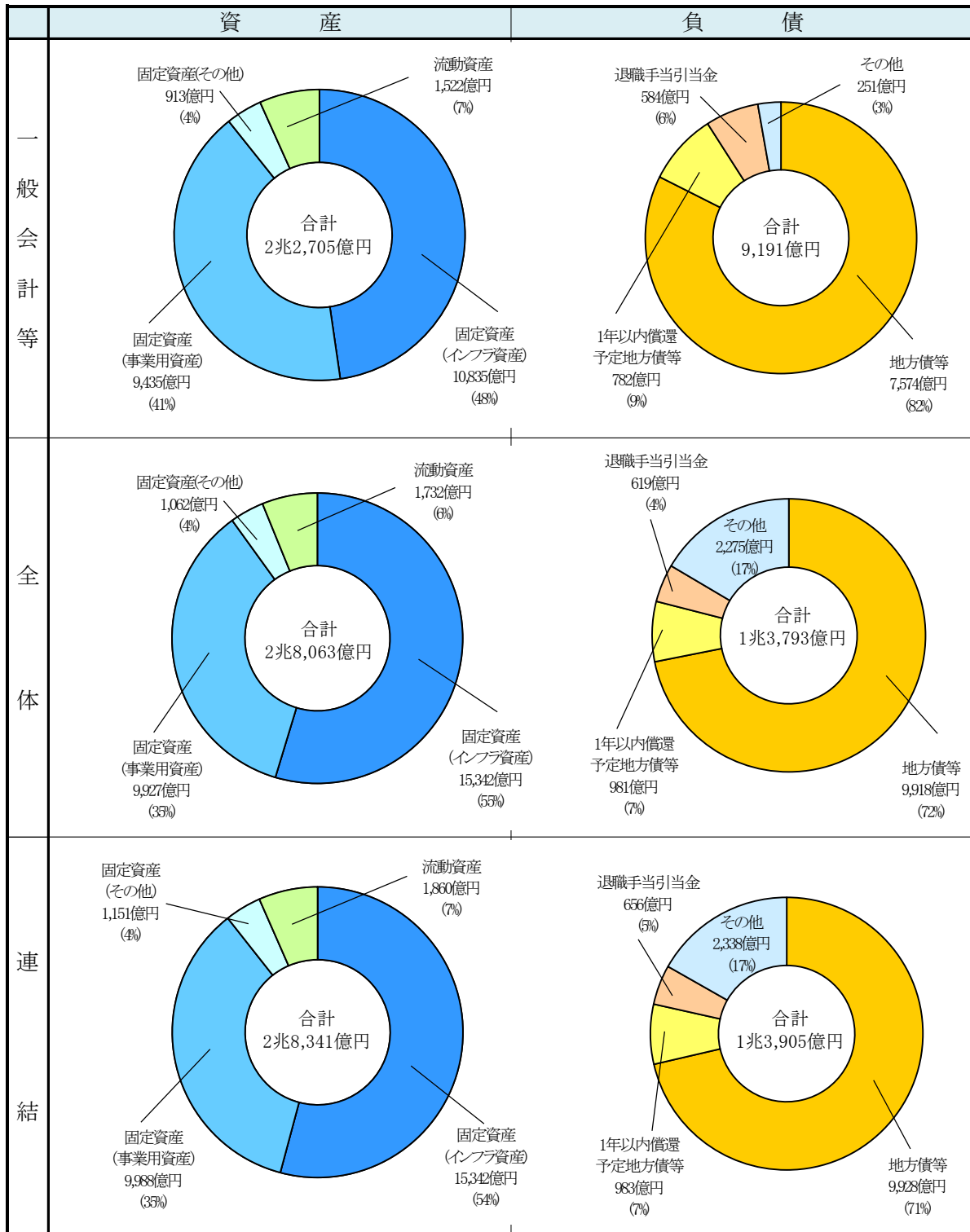
○負債は、連結で1兆3,905億円、一般会計等で9,191億円となっています。

資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を表しており、連結で49%、一般会計等で40%となっています。

○純資産は、連結で1兆4,436億円、一般会計等で1兆3,514億円となっています。

資産に対する純資産の割合は、これまでの世代が負担してきた割合を表しており、連結で51%、一般会計等で60%となっています。

【貸借対照表の構成比】



- 資産は、連結でインフラ資産が54%、事業用資産が35%となっています。
一般会計等ではインフラ資産が48%、事業用資産が41%となっています。
- 負債は、地方債等（1年以内償還予定のものを含む）が連結で78%、一般会計等で91%を占めています。

(2) 行政コスト計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とその行政サービスの直接の対価として得られた収益との対比を表したもの

(単位:億円)

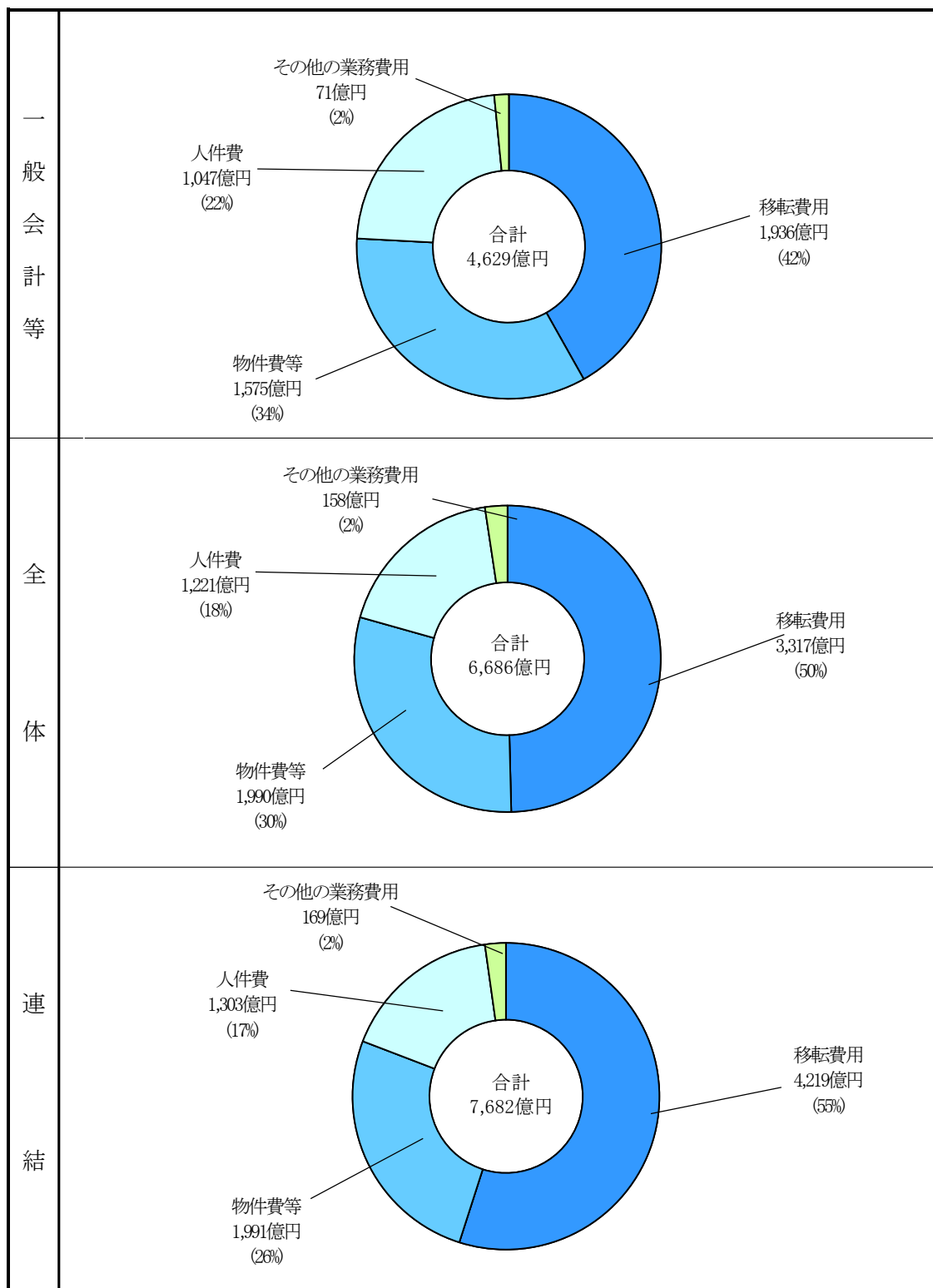
【 経 常 費 用 】	一般	全体	連結	【 経 常 収 益 】	一般	全体	連結
	会計等				会計等		
1 業務費用	2,693	3,369	3,463	1 使用料及び手数料	101	440	440
(1)人件費	1,047	1,221	1,303	2 その他	161	230	290
① 職員給与費	857	989	1,045	経 常 収 益 合 計	262	670	730
② 賞与等引当金繰入額	65	71	74	【 臨 時 利 益 】	11	11	11
③ 退職手当引当金繰入額	40	47	49	【 純 行 政 コ ス ト 】	4,360	6,070	7,008
④ その他	85	114	135				
(2)物件費等	1,575	1,990	1,991				
① 物件費	1,122	1,330	1,305				
② 維持補修費	39	54	56				
③ 減価償却費	414	604	615				
④ その他	-	2	15				
(3)その他の業務費用	71	158	169				
① 支払利息	31	58	58				
② 徴収不能引当金繰入額	6	12	12				
③ その他	34	88	99				
2 移転費用	1,936	3,317	4,219				
(1)補助金等	524	2,118	3,016				
(2)社会保障給付	1,148	1,150	1,150				
(3)他会計への繰出金	215	-	-				
(4)その他	49	49	53				
経 常 費 用 合 計	4,629	6,686	7,682				
【 臨 時 損 失 】	4	65	67				

【用語の解説】

経 常 費 用	業 務 費 用	人 件 費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		物 件 費 等	委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不能引当金繰入額など
	移 転 費 用	補 助 金 等	各団体に対する補助金、負担金など
		社 会 保 障 給 付	生活保護費などの社会保障給付費
		他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経 常 収 益		使用料、手数料、上下水道料金など受益者が負担している金額	
臨 時 損 失		災害復旧事業費、資産売却損など	
臨 時 利 益		資産売却益など	

- 経常費用（及び臨時損失）と経常収益（及び臨時利益）の差が純行政コストとなります。
- 純行政コストは、連結で7,008億円、一般会計等で4,360億円となっています。
- 純行政コストは、行政サービスの直接的な対価である使用料や手数料などでは不足する費用で、市税等で賄うこととなります。

【行政コスト計算書の経常費用構成比】



○経常費用の構成は、社会保障給付費等の移転費用が連結で55%、一般会計等で42%を占めています。少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向にあります。

(3) 純資産変動計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】 ①	13,646	14,454	14,617
1 純行政コスト(△)	△ 4,360	△ 6,070	△ 7,008
2 財源	4,382	5,956	6,896
税収等	2,948	3,684	4,159
国県等補助金	1,434	2,272	2,737
3 本年度収支差額(1+2)	22	△ 114	△ 112
4 資産評価差額等	△ 154	△ 70	△ 69
【本年度純資産変動額】 ②(3+4)	△ 132	△ 184	△ 181
【本年度末純資産残高】 ③(①+②)	13,514	14,270	14,436

【再掲】純行政コスト・財源・純資産残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	4,360	6,070	7,008	財源	4,382	5,956	6,896
				税収等	2,948	3,684	4,159
				国県等補助金	1,434	2,272	2,737
				資産評価差額等	△ 154	△ 70	△ 69
本年度末純資産残高	13,514	14,270	14,436	前年度末純資産残高	13,646	14,454	14,617

【用語の解説】

純行政コスト	人件費や社会保障給付費などの経常費用等から使用料・手数料などの経常収益等を差し引いたコスト (行政コスト計算書における純行政コスト)
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
資産評価差額等	有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、過年度修正など

○純行政コストに対し、税収等の財源や資産評価差額等を計上した結果、純資産は期首に比べ、連結で181億円の減、一般会計等で132億円の減となっています。

(4) 資金収支計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A	297	398	413
1 業務支出(人件費、扶助費、補助金など)	4,219	6,067	7,048
2 業務収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	4,516	6,466	7,463
3 臨時支出(災害復旧事業費など)	0	1	3
4 臨時収入(資産売却益など)	-	0	1
投資活動収支 B	△ 284	△ 362	△ 366
1 投資活動支出(公有財産購入費、貸付金など)	896	1,027	1,041
2 投資活動収入(固定資産売却収入、貸付金元利収入など)	612	665	675
財務活動収支 C	△ 14	△ 24	△ 25
1 財務活動支出(公債元金・利子償還金など)	807	1,050	1,053
2 財務活動収入(公債発行収入など)	793	1,026	1,028
本年度資金収支額 ①(A+B+C)	△ 1	12	22
前年度末資金残高 ②	44	155	261
比例連結割合変更に伴う差額 ③	-	-	0
本年度末資金残高 ④(①+②+③)	43	167	283
本年度末歳計外現金残高 ⑤	88	88	88
本年度末現金預金残高 ⑥(④+⑤)	131	255	371

【再掲】収入・支出・預金残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務収入	4,516	6,466	7,463	業務支出	4,219	6,067	7,048
臨時収入	-	0	1	臨時支出	0	1	3
投資活動収入	612	665	675	投資活動支出	896	1,027	1,041
財務活動収入	793	1,026	1,028	財務活動支出	807	1,050	1,053
前年度末資金残高	44	155	261	本年度末現金預金残高	131	255	371
本年度末歳計外現金残高	88	88	88				

○資金収支

- ・業務活動収支の黒字により、投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補填し、本年度資金収支は、連結で22億円の増、一般会計等で1億円の減となっています。

○業務活動収支

- ・業務活動収支は、連結で413億円の黒字、一般会計等で297億円の黒字となっています。
- ・これは、人件費や社会保障給付支出などの業務活動支出が、税収などの業務収入によって賄われたことを表しています。

○投資活動収支

- ・投資活動収支は、連結で366億円の赤字、一般会計等で284億円の赤字となっています。
- ・これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを表しています。

○財務活動収支

- ・財務活動収支は、連結で25億円の赤字、一般会計等で14億円の赤字となっています。
- ・これは、市債の償還額が資金調達額を上回り、市債の償還が進んだことを表しています。

8. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較をします。

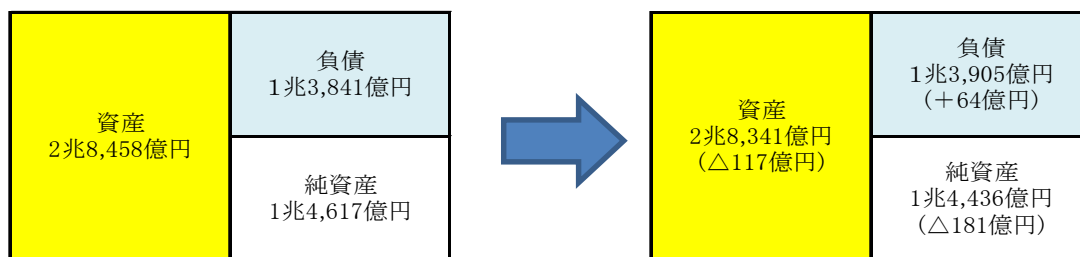
(1) 貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】	令和5年度		増減	【負債の部】	令和5年度		増減
	令和5年度	令和6年度			令和5年度	令和6年度	
1 固定資産	26,662	26,481	△ 181	1 固定負債	12,555	12,588	33
(1)有形固定資産	26,002	25,822	△ 180	(1)地方債等	9,923	9,928	5
①事業用資産	9,948	9,988	40	(2)退職手当引当金	643	656	13
②インフラ資産	15,561	15,342	△ 219	(3)その他	1,989	2,004	15
③物品	493	492	△ 1	2 流動負債	1,286	1,317	31
(2)無形固定資産	302	297	△ 5	(1)1年以内償還 予定地方債等	989	983	△ 6
(3)投資その他の資産	358	362	4	(2)賞与等引当金	71	76	5
2 流動資産	1,796	1,860	64	(3)その他	226	258	32
(1)現金預金	347	371	24	負債合計	13,841	13,905	64
(2)基金	1,343	1,370	27	【純資産の部】	14,617	14,436	△ 181
(財政調整基金 ・減債基金)				負債・純資産合計	28,458	28,341	△ 117
(3)その他	106	119	13				
資産合計	28,458	28,341	△ 117				

令和5年度

令和6年度



○資産は、インフラ資産の減価償却累計額の増などに伴う固定資産の減少により、全体として117億円の減となりました。

○負債は、地方債等総額がわずかに減少したものの、地方債等以外の項目が全体的に微増したため、全体として64億円の増となりました。

○資産の減少及び負債の増加により、純資産は181億円の減となりました。

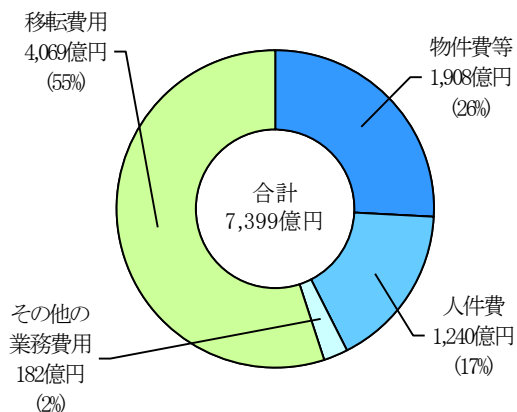
○上記の結果、将来世代の負担義務のない部分の割合を示す純資産比率（総資産に対する純資産の割合）は51%となり、前年度（51%）と同水準となりました。

(2) 行政コスト計算書

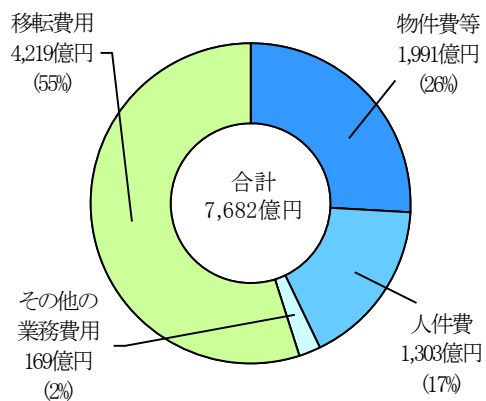
(単位:億円)

	令和5年度	令和6年度	増 減
経常費用	7,399	7,682	283
1. 業務費用	3,330	3,463	133
(1) 人件費	1,240	1,303	63
(2) 物件費等	1,908	1,991	83
(3) その他業務費用	182	169	△ 13
2. 移転費用	4,069	4,219	150
(1) 補助金等	2,955	3,016	61
(2) 社会保障給付	1,077	1,150	73
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	37	53	16
経常収益	700	730	30
1. 使用料及び手数料	419	440	21
2. その他	281	290	9
純経常行政コスト	6,699	6,952	253
臨時損失	12	67	55
臨時利益	13	11	△ 2
純行政コスト	6,698	7,008	310

令和5年度 経常費用の構成



令和6年度 経常費用の構成



○経常費用は、定額減税調整給付金費による補助金等や児童手当扶助費による社会保障給付等が増加した事により前年度に比べ283億円の増となりました。

○経常収益は、各種使用料及び手数料が増加したことにより、前年度に比べ、30億円の増となりました。

○上記の結果、純行政コストは前年度に比べ、310億円の増となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位: 億円)

	令和5年度	令和6年度	増 減
1. 純行政コスト	6,698	7,008	310
2. 財源	6,527	6,896	369
(1) 税収等	3,833	4,159	326
(2) 国県等補助金	2,694	2,737	43
3. 本年度収支差額(2-1)	△ 171	△ 112	59
4. 資産評価差額等	△ 519	△ 69	450
本年度純資産変動額(3+4)	△ 690	△ 181	509
本年度純資産残高	14,617	14,436	△ 181

○経常費用の増加に伴い、純行政コストが310億円の増となりましたが、財源の税収等国県等補助も増加したことなどから、本年度収支差額は59億円の増となりました。

○資産評価差額等が増加したものの、純資産残高は前年度に比べ181億円の減となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位: 億円)

	令和5年度	令和6年度	増 減
1. 業務活動収支	357	413	56
(1) 業務支出	6,791	7,048	257
(2) 業務収入	7,150	7,463	313
(3) 臨時支出	5	3	△ 2
(4) 臨時収入	3	1	△ 2
2. 投資活動収支	△ 335	△ 366	△ 31
(1) 投資活動支出	915	1,041	126
(2) 投資活動収入	580	675	95
3. 財務活動収支	△ 82	△ 25	57
(1) 財務活動支出	1,060	1,053	△ 7
(2) 財務活動収入	978	1,028	50
本年度資金収支額	△ 60	22	82

○業務活動収支では、業務収入が業務支出を上回ったため413億円の黒字となり、前年度と比較すると、業務支出の増加よりも業務収入の増加の方が大きかった事により、前年度に比べ、56億円の増となりました。

○投資活動収支では、366億円の赤字となり、投資活動収入における国県等補助金収入が前年度より増加したものの、公共施設等整備費支出が前年度に比べ増加した事などにより、前年度に比べ、31億円の減となりました。

○財務活動収支では、市債の償還額が発行額を上回ったことにより、25億円の赤字となり、対前年度の増減では、57億円の増となりました。

○上記の結果、本年度資金収支は、前年度に比べ、82億円の増となりました。

9. 市民1人当たりの財務書類

ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

令和7年3月31日現在人口（住民基本台帳）

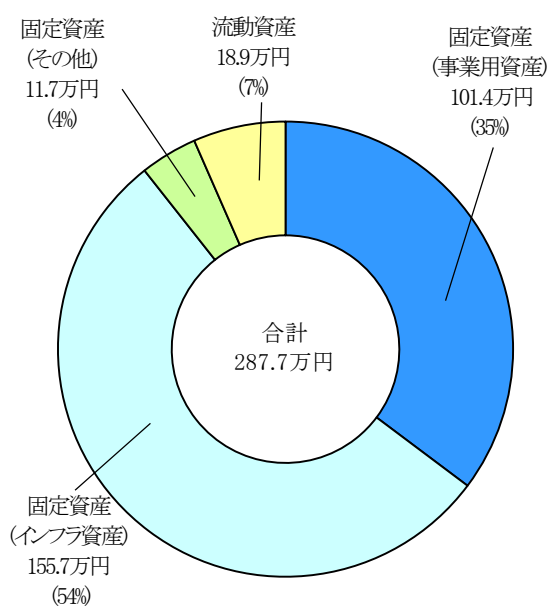
985,335人

(1) 貸借対照表

(単位:円)

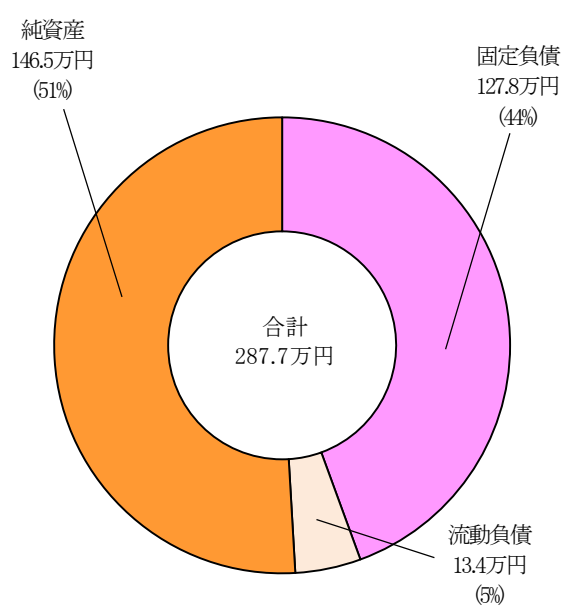
【資産の部】	【負債の部】		
	連結	連結	
1 固定資産	2,687,516	1 固定負債	1,277,561
(1)有形固定資産	2,620,565	(1)地方債等	1,007,572
①事業用資産	1,013,613	(2)退職手当引当金	66,607
②インフラ資産	1,557,051	(3)その他	203,382
③物品	49,901	2 流動負債	133,609
(2)無形固定資産	30,178	(1)1年以内償還予定地方債等	99,766
(3)投資その他の資産	36,773	(2)賞与等引当金	7,714
2 流動資産	188,747	(3)その他	26,129
(1)現金預金	37,623	負債合計	1,411,170
(2)基金(財政調整基金、市債管理基金)	139,074	【純資産の部】	1,465,093
(3)その他	12,050	負債・純資産合計	2,876,263
資産合計	2,876,263		

<連結> 資産の構成比



市民一人あたり資産…連結で288万円

<連結> 負債・純資産の構成比



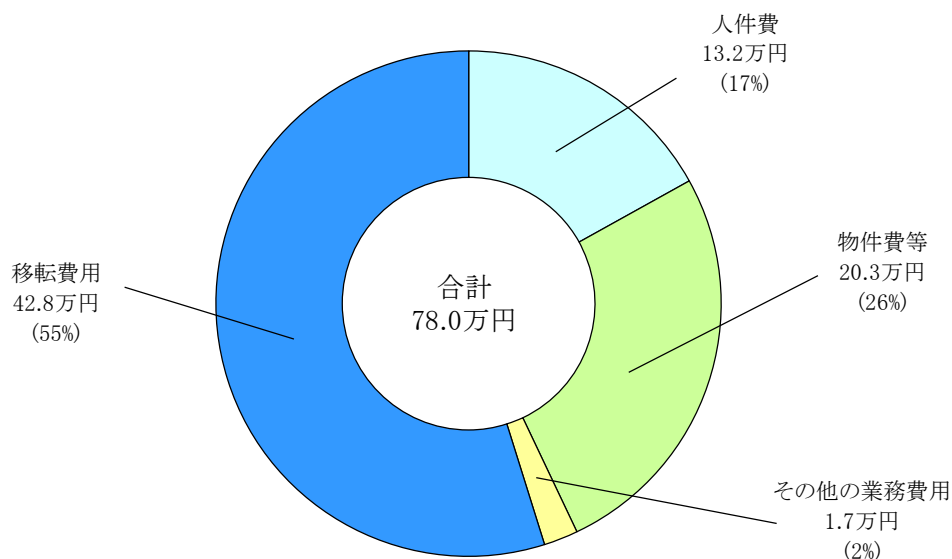
市民一人あたり負債…連結で141万円
市民一人あたり純資産…連結で147万円

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

【 経 常 費 用 】		【 経 常 収 益 】	
	連 結		連 結
1 業務費用	351,479	1 使用料及び手数料	44,659
(1)人件費	132,199	2 その他	29,354
① 職員給与費	106,082	経 常 収 益 合 計	74,013
② 賞与引当繰入額	7,448	【 臨 時 利 益 】	1,160
③ 退職手当引当繰入額	4,946		
④ その他	13,723		
(2)物件費等	202,107		
① 物件費	132,426		
② 維持補修費	5,653		
③ 減価償却費	62,458		
④ その他	1,570		
(3)その他の業務費用	17,173		
① 支払利息	5,889	【 純 行 政 コ ス ト 】	711,260
② 徴収不能引当金繰入額	1,223		
③ その他	10,061		
2 移転費用	428,129		
(1)補助金等	306,093		
(2)社会保障給付	116,701		
(3)その他	5,335		
経 常 費 用 合 計	779,608		
【 臨 時 損 失 】	6,825		

<連結>経常費用構成比



市民一人あたり経常費用……連結で78.0万円
 市民一人あたり純行政コスト……連結で71.1万円

10. 参考【主な財政指標】

ここでは、財務書類から把握できる主な財政指標を示します。

(1) 住民1人あたり資産額【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（985,335人(R7.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 230万円（対前年比 3万円減）
- 全体 285万円（対前年比 2万円減）
- 連結 288万円（対前年比 2万円減）

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

【算定式】
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

- 一般会計等 63%（対前年比 増減なし）
- 全体 59%（対前年比 増減なし）
- 連結 59%（対前年比 増減なし）

(3) 純資産比率【一部再掲】

貸借対照表の資産額のうち、将来世代の負担義務のない部分（純資産）の割合です。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

- 一般会計等 60%（対前年比 増減なし）
- 全体 51%（対前年比 増減なし）
- 連結 51%（対前年比 増減なし）

(4) 住民1人あたり行政コスト【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（985,335人(R7.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 44万円（対前年比 1万円増）
- 全体 62万円（対前年比 2万円増）
- 連結 71万円（対前年比 3万円増）

令和8年3月

千葉市の財務書類4表（令和6年度）

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号

電話 043 (245) 5102